

平成 29 年度

事業報告書

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
3. 簡潔に要約された財務諸表	8
4. 財務情報	10
5. 事業の説明	17
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	20

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）は、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、さらに国内外事務所のネットワークを総動員して、我が国の貿易投資振興機関として活動しております。

第四期中期計画期間の三年目にあたる平成 29 年度は、「日本再興戦略」で期待されているジェトロの役割を踏まえて、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」の 3 本柱に引き続き重点を置き事業に取り組んでまいりました。

対日直接投資の促進については、「2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増（2012 年比）」という政府目標に貢献すべく積極的な外国企業誘致を行いました。海外主要都市において対日投資セミナーを実施し投資先としての日本の魅力を発信したほか、外国企業パーソナルアドバイザー制を導入し、外国企業に対し、日本拠点の立ち上げ・運営に関するきめ細かなサポートを実施しました。また、外資系企業による国内における人材確保を支援するため、外国人留学生やグローバル人材と国内外資系企業との交流会をジェトロとして初めて開催しました。

農林水産物・食品の輸出促進については、「2020 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円」を 1 年前倒しで達成するという政府目標に貢献するため、米国の柿輸入解禁に合わせた輸出促進や米国西海岸におけるテスト販売など時宜に合わせたタイムリーな取組を実施したほか、産地間連携により商談規模を拡大したかたちでの日本食材の売り込みなどを行いました。また、日本食品海外プロモーションセンター（JFOOD0）を設置し、和牛、日本茶など特定の品目について、それぞれのターゲットとなる国・地域に向けたプロモーション戦略を策定し事業者と連携して実行しました。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援については、自治体、関係機関等と連携しつつ、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援しました。他の支援機関と連携し総合的な支援を行う「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を運営し、外部専門家を活用してのハンズオン支援を実施しました。また、ロシアで開催した産業総合博覧会「イノプロム 2017」では初のパートナーカントリーとして大規模ジャパン・パビリオンを組織しました。アスタナ国際博覧会では日本館を運営し、日本の高い技術力と世界の課題解決に貢献できる日本の姿を世界に向けて発信しました。

また、我が国企業の国際ビジネスの具体的な進展に貢献するとともに、我が国の通商政策に資する情報収集・分析・提供を行いました。

ジェトロは、以上のような各種取り組みを通じて、今後も我が国の経済成長に貢献すべく、日本が世界の中で真に信頼される経済パートナーとなるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としております。

(独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)

#### ② 業務内容

ジェトロは、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 我が国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これらに準ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共用に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和26年3月 財団法人海外市場調査会が設立

昭和29年8月 財団法人海外貿易振興会が発足

(財団法人海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会が合併)

昭和33年7月 日本貿易振興会が設立 (財団法人海外貿易振興会を特殊法人化)

昭和35年7月 アジア経済研究所が設立

平成10年7月 日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合

平成14年12月 独立行政法人日本貿易振興機構法が成立

平成15年10月 独立行政法人日本貿易振興機構が設立

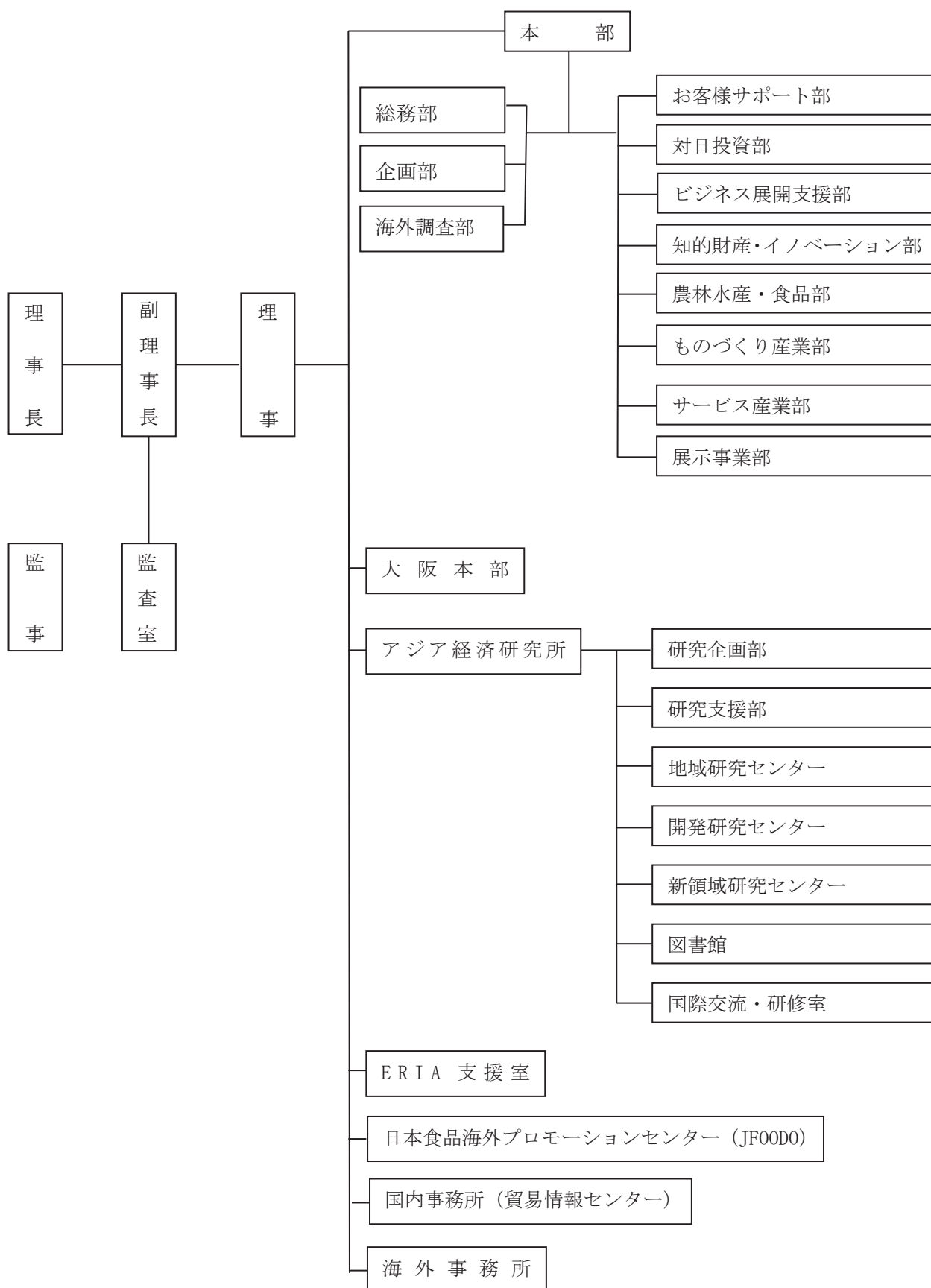
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法 (平成14年12月13日法律第172号)

#### ⑤ 主務大臣

経済産業大臣 (経済産業省通商政策局総務課)

⑥ 組織図（平成30年3月31日時点）



(2) 本社・支社等の住所（平成30年3月31日時点）

本部 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
 大阪本部 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13  
 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
 国内事務所 45カ所  
 海外事務所 74カ所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	45,094	-	258	44,836
資本金合計	45,094	-	258	44,836

(4) 役員状況（平成30年3月31日時点）

定数（理事長1名、副理事長1名、理事6名以内、監事2名）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	イゲ ヒロキ 石毛 博行	自 平成27年10月1日 (再任) 至 平成31年3月31日 *		昭和49年4月 通商産業省 採用 平成16年6月 経済産業省 製造産業局長 平成18年7月 中小企業庁長官 平成19年7月 経済産業省 通商政策局長 平成20年8月 経済産業省 経済産業審議官 平成22年7月 経済産業省 退職 平成22年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成23年9月 株式会社損害保険ジャパン退職 平成23年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
副理事長	アカシ ヤシ 赤星 康	自 平成27年10月1日 至 平成31年9月30日	企画部(予算・事業計画)、監査室、大阪本部	昭和62年4月 通商産業省 採用 平成19年7月 経済産業省 大臣官房 政策評価広報課 広報室長 平成20年7月 経済産業省 通商政策局 米州課長 平成23年7月 外務省 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成27年9月 経済産業省 退職(役員出向)

理事	マエダ シゲキ 前田 茂樹	自 平成 29 年 8 月 1 日 (再任) 至 平成 31 年 7 月 31 日	総務部、企画部(海外事務所運営・地方創生推進)、対日投資部、情報戦略:海外調査部ほか	昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部 次長 平成 22 年 6 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール・センター所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 対日投資部長 平成 27 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	イノ ヤスヒ 入野 泰一	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	ビジネス展開支援部(ビジネス展開支援、新興国進出支援)、知的財産・イノベーション部、農林水産・食品部、日本食品海外プロモーションセンター	昭和 62 年 4 月 通商産業省 採用 平成 23 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 総括審議役(中小企業担当) 平成 26 年 6 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール事務所(貿易保険) 平成 29 年 6 月 経済産業省 通商政策局 通商交渉官 平成 29 年 9 月 経済産業省 退職(役員出向)
理事	ミスイ オサム 水井 修	自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 31 年 6 月 30 日	お客様サポート部、ビジネス展開支援部(途上国ビジネス開発)、ものづくり産業部	昭和 58 年 4 月 大蔵省 採用 平成 25 年 7 月 財務省 関税局 業務課 関税評価専門官 兼 関税局 総務課 平成 26 年 7 月 東京税関 成田税関支署長 平成 27 年 7 月 東京税関 監視部長 平成 29 年 6 月 財務省 退職(役員出向)

理事	ノグチ ナオシ 野口 直良	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	海外調査部、サービス産業部、展示事業部	昭和 62 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 総務部 総務課長 平成 24 年 5 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューテラー事務所長 平成 28 年 12 月 独立行政法人日本貿易振興機構 海外調査部長 平成 29 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ヒラノ カツミ 平野 克己	自 平成 29 年 10 月 1 日 (再任) 至 平成 31 年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究企画部、地域研究センター、開発研究センター、新領域研究センター)、E R I A 支援室	平成 3 年 9 月 アジア経済研究所 採用 平成 16 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ヨハネスブルク・センター所長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	サトウ ユリ 佐藤 百合	自 平成 29 年 10 月 1 日 (再任) 至 平成 31 年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究支援部、図書館、国際交流・研修室)	昭和 56 年 4 月 アジア経済研究所 採用 平成 22 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター次長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 26 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事



監事	マツモト ヒロキ 松本 裕樹	自 平成 28 年 10 月 1 日  至 **	昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 22 年 3 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ドバイ事務所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 お客様サポート部長 平成 28 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事 (非常勤)	サイトウ ヒデヒサ 齊藤 秀久	自 平成 27 年 10 月 1 日  至 **	昭和 50 年 4 月 丸紅(株)入社 平成 17 年 4 月 丸紅(株) インドネシア総代表 兼 丸紅インドネシア会社社長 平成 21 年 4 月 丸紅(株) 執行役員 金融・物流・情報部門長 平成 26 年 6 月 (一社)日本貿易会 常務理事

\* 理事長の任期は、第 4 期中期目標の期間の末日まで

\*\* 監事の任期は、第 4 期中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

#### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,799人（前期末比35人増加、2.0%増）であり、平均年齢は40.5歳（前期末40.1歳）となっている。このうち、国等からの出向者は98人、地方自治体、民間からの出向者は14人である。平成30年3月31日の退職者は77人である。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	14,267	流動負債	12,651
現金・預金等	11,135	固定負債	2,258
その他	3,132	負債合計	14,909
固定資産	41,172	純資産の部	
有形固定資産	40,610	資本金	44,836
その他	563	政府出資金	44,836
		資本剰余金	△5,804
		利益剰余金	1,677
		その他	△178
		純資産合計	40,530
資産合計	55,439	負債純資産合計	55,439

(2) 損益計算書 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	38,847
業務費	37,071
一般管理費	1,770
その他	6
経常収益 (B)	39,230
運営費交付金収益	27,388
業務収入	3,023
受託収入	3,363
補助金等収益	5,002
その他	454
臨時損益 (C)	△20
その他調整額 (D) 前中期目標期間繰越積立金取崩	11
当期総利益 (B-A+C+D)	375

(3) キャッシュ・フロー計算書 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,573
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△20,275
人件費支出	△16,242
運営費交付金収入	26,801
業務収入	3,167
受託収入	2,663
補助金等収入	6,259
その他収入・支出	△800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△105
IV 資金に係る換算差額 (D)	7
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,168
VI 資金期首残高 (F)	9,967
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,135

(4) 行政サービス実施コスト計算書

([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	32,202
損益計算書上の費用	38,872
(控除) 自己収入等	△6,670
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	339
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	5
V 引当外賞与見積額	38
VI 引当外退職給付増加見積額	△204
VII 機会費用	24
VIII 行政サービス実施コスト	32,404

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、38,847 百万円と、前年度比 2,869 百万円増 (8.0%増) となっている。これは、日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO) に係る経費が 1,048 百万円、アスタナ国際博覧会開催に係る経費が 914 百万円増加したことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は、39,230 百万円と、前年度比 2,880 百万円増 (7.9%増) となっている。これは、運営費交付金収益が 1,083 百万円、政府受託収入が 875 百万円、補助金等収益が 874 百万円増加したことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて、臨時損益として固定資産除却損等 25 百万円、固定資産売却益等 6 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 375 百万円となり、前年度比 21 百万円増 (6.0%増) となっている。

##### (資産)

平成 29 年度期末総資産額は、55,439 百万円となり、前年度比 1,161 百万円増 (2.1%増) となっている。これは、補助金等収入の増加等により現金及び預金が 1,143 百万円増加したことが主な要因である。

##### (負債)

平成 29 年度期末総負債額は、14,909 百万円となり、前年度比 1,482 百万円増 (11.0%増) となっている。これは、運営費交付金債務が 844 百万円減少した一方で、預り補助金等が 427 百万円、未払金が 1,544 百万円、長期未払金が 287 百万円増加したことが主な要因である。

##### (純資産)

平成 29 年度の資本金は、44,836 百万円となり、前年度比 258 百万円の減少 (0.6%減) である。これは、不要財産を国庫納付したことが要因である。

また、利益剰余金は、1,677 百万円となり、前年度比 364 百万円増 (27.7%増) となっている。これは、平成 28 年度当期末処分利益 354 百万円を積立金として整理したことが要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,573 百万円となり、前年度比 437 百万円増 (38.4%増) となっている。これは、運営費交付金収入が 1,375 百万円減少した一方で、補助金等収入が 2,336 百万円増加したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△306 百万円となり、前年度比 13 百万円増 (4.0%増) となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 31 百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△105 百万円となり、前年度比 52 百万円増 (32.9%増) となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 52 百万円減少したことが要因である。

【表 1】 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区分	第三期		第四期		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	31,760	35,768	38,329	35,977	38,847
経常収益	32,219	37,790	37,752	36,350	39,230
当期総利益	418	2,012	13	354	375
資産	59,031	49,638	54,098	54,278	55,439
負債	10,088	5,924	13,130	13,427	14,909
利益剰余金	1,320	3,328	979	1,313	1,677
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,096	△3,525	6,059	1,136	1,573
投資活動による キャッシュ・フロー	6,671	△307	△211	△319	△306
財務活動による キャッシュ・フロー	△242	△6,935	△290	△157	△105
資金期末残高	14,543	3,812	9,324	9,967	11,135

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析

平成 29 年度の対日直接投資の促進セグメントの事業損益は 5 百万円と、前年度比 34 百万円減 (86.5%減) となっている。これは、事業費用が 701 百万円減少した一方で、補助金等収益の 559 百万円減少や受託収入の 104 万円減少等により、事業収益が 735 百万円減少したことが主な要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの事業損益は 6 百万円と、前年度比 27 百万円減 (80.7%減) となっている。これは、補助金等収益の 1,232 百万円増加や運営費交付金収益の 459 百万円増加等により、事業収益が 1,750 百万円増加した一方で、事業費用も 1,777 百万円増加したことが主な要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの事業損益は 372 百万円と、前年度比 22 百万円減 (5.5%減) となっている。これは受託収入の 1,358 百万円増加や運営費交付金収益の 789 百万円増加等により、事業収益が 1,971 百万円増加した一方で、事業費用も 1,993 百万円増加したことが主な要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの事業損益は 7 百万円と、前年度比 3 百万円増 (64.0%増) となっている。これは、運営費交付金収益の 201 百万円減少等により、事業収益が 222 百万円減少した一方で、事業費用も 225 百万円減少したことが主な要因である。

法人共通セグメントの事業損益は△8 百万円と、前年度比 90 百万円増 (92.0%増) となっている。これは、運営費交付金収益の 96 百万円増加等により、事業収益が 116 百万円増加したことが主な要因である。

【表 2】事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期	
	平成 25 年度	平成 26 年度
貿易・投資振興業務	559	528
開発途上国経済研究活動業務	0	1
法人共通	△100	1,492
合計	459	2,021

区分	第四期		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対日直接投資の促進	△49	39	5
農林水産物・食品の輸出促進	△69	33	6
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	54	394	372
我が国企業活動や通商政策への貢献	△230	5	7
法人共通	△283	△98	△8
合計	△577	373	384

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

平成 29 年度の対日直接投資の促進セグメントの総資産は 2,621 百万円と、前年度比 665 百万円減 (20.2%減) となっている。これは、流動資産が 667 百万円減少したことが主な要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの総資産は 4,589 百万円と、前年度比 788 百万円増 (20.7%増) となっている。これは、流動資産が 259 百万円、固定資産が 529 百万円増加したことが要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの総資産は 16,865 百万円と、前年度比 1,461 百万円増 (9.5%増) となっている。これは、流動資産が 645 百万円、固定資産が 816 百万円増加したことが要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの総資産は12,878百万円と、前年度比352百万円減(2.7%減)となっている。これは、流動資産が146百万円、固定資産が206百万円減少したことが要因である。

法人共通セグメントの総資産は18,486百万円となり、前年度比71百万円減(0.4%減)となっている。これは、流動資産が1,162百万円増加した一方で、固定資産が1,233百万円減少したことが要因である。

【表3】総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期	
	平成25年度	平成26年度
貿易・投資振興業務	27,286	29,168
開発途上国経済研究活動業務	9,582	9,297
法人共通	22,163	11,173
合計	59,031	49,638

区分	第四期		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対日直接投資の促進	2,617	3,286	2,621
農林水産物・食品の輸出促進	4,298	3,802	4,589
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	16,961	15,403	16,865
我が国企業活動や通商政策への貢献	13,237	13,230	12,878
法人共通	16,985	18,556	18,486
合計	54,098	54,278	55,439

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額11百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した償却資産の減価償却費及び前払費用等に充てるため、平成27年6月29日付で主務大臣より承認を受けた1,657百万円のうち11百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは32,404百万円と、前年度比1,378百万円増(4.4%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が499百万円減少した一方で、業務費用が1,884百万円増加したことが主な要因である。

【表 4】 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期		第四期		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	27,224	28,539	29,340	30,318	32,202
損益計算書上の費用	31,809	35,788	38,343	36,020	38,872
(控除) 自己収入等	△4,586	△7,249	△9,003	△5,702	△6,670
損益外減価償却相当額	420	463	360	345	339
損益外減損損失相当額	-	-	10	-	0
損益外利息費用相当額	△6	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	61	2	47	1	5
引当外賞与見積額	68	39	12	35	38
引当外退職給付増加見積額	△3,127	△65	△7,736	296	△204
機会費用	310	180	5	32	24
行政サービス実施コスト	24,950	29,158	22,039	31,026	32,404

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

## ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

独立行政法人通則法 46 条の 2 第 1 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 5 条第 1 項の規定に基づき、不要財産として、以下の財産を国庫納付した。

- ・ 江戸川台職員住宅 土地・建物

(取得価額 258 百万円。国庫に現物納付)



## (3) 予算・決算の概況

【表5】 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	第三期				第四期	
	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	<b>30,221</b>	<b>30,216</b>	<b>33,920</b>	<b>32,463</b>	<b>37,869</b>	<b>43,893</b>
運営費交付金収入	21,348	22,848	21,860	21,860	23,783	29,876
国庫補助金収入	3,220	2,956	3,096	3,546	4,903	5,007
受託収入	2,384	1,380	4,805	3,955	4,056	4,228
うち国からの受託収入	1,214	1,200	3,730	3,744	1,742	3,990
うちその他からの受託収入	1,170	180	1,075	211	2,314	238
業務収入	3,180	2,902	4,075	2,978	5,037	4,676
その他収入	89	129	84	123	90	107
支出	<b>30,221</b>	<b>31,699</b>	<b>33,920</b>	<b>35,817</b>	<b>37,869</b>	<b>38,228</b>
業務経費	26,372	28,756	27,776	30,515	32,753	32,648
受託経費	2,205	1,258	4,527	3,553	3,385	3,869
一般管理費	1,644	1,685	1,617	1,748	1,732	1,711

区分	第四期				
	平成 28 年度		平成 29 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	<b>41,596</b>	<b>38,002</b>	<b>47,297</b>	<b>38,401</b>	
運営費交付金収入	29,954	28,176	33,391	26,801	予算に繰越額を計上したことによる減 補助事業の縮小等に伴う精算減等
国庫補助金収入	5,147	4,119	5,792	4,992	
受託収入	3,004	2,170	4,534	3,356	
うち国からの受託収入	2,472	1,766	2,554	2,599	受託契約の増加による増等
うちその他からの受託収入	532	405	1,980	757	翌年度への繰越による減等
業務収入	3,402	3,289	3,491	3,119	業界団体等からの収入の減等
その他収入	89	248	89	134	雑収入の増等
支出	<b>41,596</b>	<b>36,117</b>	<b>47,297</b>	<b>38,913</b>	
業務経費	36,995	32,380	41,349	34,220	補正予算の繰越による減等
受託経費	2,731	1,924	4,249	2,938	翌年度への繰越による減等
一般管理費	1,870	1,813	1,699	1,756	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

ジェットロにおいて、運営費交付金を充当して行う業務については、当中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うことを目標としている。平成 29 年度においては、一般管理費は 1,590 百万円、業務経費は 19,036 百万円となった。一般管理費については、前年度実績比で 5.17%増、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率で 1.00%増となっている。業務経費については、前年度実績比で 2.35%減、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率で 2.54%減となっている。全体では、業務効率化により、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率で 2.28%減を達成している。

【表 6】経費削減及び効率化目標

(単位：百万円)

区分	第四期中期計画期間				
	平成 28 年度		平成 29 年度		毎年度平均
	金額	比率	金額	比率	区分別
一般管理費	1,512	97.01%	1,590	105.17%	1.00%
業務経費	19,495	97.28%	19,036	97.65%	△2.54%
合計	21,007	97.26%	20,627	98.19%	△2.28%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

ジェトロの平成 29 年度の経常収益は 39,230 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 27,388 百万円（収益の 69.8%）、補助金等収益 5,002 百万円（収益の 12.8%）、受託収入 3,363 百万円（収益の 8.6%）、業務収入 3,023 百万円（収益の 7.7%）となっている。

自己収入には、国の財政負担によらない収入として、業界団体等からの受託収入や業務収入等が含まれている。平成 29 年度の実績は 4,009 百万円（前年度実績比 68 百万円増、1.7%増）であり、業界団体等からの受託収入や貿易情報センター運営負担金等により収入増となっている。

<自己収入の状況>

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比 増減
自己収入総額	3,941	4,009	68

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

日本再興戦略にて、ジェトロが対日投資促進、農林水産物・食品輸出の拡大、中堅・中小企業の海外展開支援などの具体的な施策の実施機関として言及されていることからわかるとおり、我が国の貿易・投資促進におけるジェトロへの期待は引き続き高まっている。同戦略に記載された政府目標値 (KPI) の実現へ貢献すべく、第四期中期計画に基づき、①対日直接投資の促進、②農林水産物・食品の輸出促進、③中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援、④我が国企業活動や通商政策への貢献に向けた事業を、総合的かつ効果的に実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益（平成 29 年度 27,388 百万円）、業務収入（平成 29 年度 3,023 百万円）、受託収入（平成 29 年度 3,363 百万円）、補助金等収益（平成 29 年度 5,002 百万円）、寄附金等収益（平成 29 年度 78 百万円）、及びその他収益（平成 29 年度 375 百万円）となっている。同業務に要した費用は、事業費が 37,071 百万円、その他経費が 6 百万円となっている。

#### ア 対日直接投資の促進

「2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増」という政府目標に資するため、外国企業が抱える課題解決に向けた取組、地域への誘致支援、投資先としての日本の魅力の情報発信、外資系企業の人材確保支援などを一層強化・推進した。具体的には、外国企業が抱える課題解決に向けた取組として、ジェトロの誘致担当者 100 名が支援企業 1,000 社に寄り添ってニーズを積極的に把握し、きめ細かなサポートを行う外国企業パーソナルアドバイザー制を導入し、規制・行政手続、市場動向から生活面まで含めた日本拠点の立ち上げ・運営に関するサポートを実施。地域への誘致支援としては、地方自治体の実務担当者に対する外国企業誘致研修 (27 自治体参加) や、ジェトロ国内事務所と自治体が共同で企画・立案した誘致プロジェクト 10 件を実施するなど、誘致戦略の策定から PR、個別案件支援まで自治体の誘

致活動を一貫して支援した。投資先としての日本の魅力の情報発信としては、海外主要都市において 69 件の対日投資セミナーを実施。ニューヨークでは、安倍総理と米国 CEO との懇談会を開催するなどした。外資系企業の人材確保支援としては、ジェトロとして初めて外国人留学生・グローバル人材と国内外資系企業との交流会を開催し、30 カ国・地域の外国人留学生など約 240 名と外資系企業約 70 社が参加した。

これら対日直接投資の促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 29 年度 2,967 百万円）、業務収入（平成 29 年度 238 百万円）、受託収入（平成 29 年度 60 百万円）、その他収益（平成 29 年度 26 百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 29 年度 1 百万円）である。また、本事業に要した費用は 3,285 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成 29 年度業務実績報告書の「I - <1> 対日直接投資の促進」を参照頂きたい。

#### イ 農林水産物・食品の輸出促進

「2019 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円」を前倒しで達成するという政府目標に資するため、時宜に合わせたタイムリーな取組、海外市場に日本産食材を浸透・定着させる取組、広域連携・産地間連携による日本食材の売込、海外の食品安全規制等に関する調査と事業者支援などを実施した。具体的には、時宜に合わせたタイムリーな取組として、米国の柿輸入解禁に合わせ、和歌山県産柿の輸出促進や西海岸におけるテスト販売を実施。海外市場に日本産食材を浸透・定着させる取組としては、精米の輸出・流通ルートが限定されている中国への日本産コメの販売拡大を図るため、上海をはじめ 5 都市の百貨店、スーパー及びコンビニ 194 店舗で包装米飯や精米の PR 販売を実施した。広域連携・産地間連携による日本食材の売込としては、日本の複数地域のまとまった売り込みにより商談規模の拡大を図った。例えば九州エリア（宮崎・鹿児島）をまとめ「五大陸食品バイヤー商談会」を実施。また、中国エリア（鳥取、広島）をまとめ「クアラルンプール日本産農水産物・食品輸出商談会」に参加するなどした。海外の食品安全規制等に関する調査と事業者支援としては、『米国食品安全強化法（FSMA）』等規制情報の提供（363 件）や相談対応のほか、各種セミナー（131 回）等による情報提供を行った。

また、JFOOD0（日本食品海外プロモーションセンター）を設置し、和牛、水産物（ハマチ等）、日本茶、米粉、日本産アルコール飲料（日本酒、日本ワイン、クラフトビール）の 7 品目について、それぞれのターゲットとなる国・地域に向けたプロモーション戦略を策定し、事業者と共に実行した。

これら農林水産物・食品の輸出促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 29 年度 2,996 百万円）、業務収入（平成 29 年度 518 百万円）、受託収入（平成 29 年度 212 百万円）、補助金等収益（平成 29 年度 2,575 百万円）、その他収益（平成 29 年度 25 百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 29 年度 1 百万円）である。また、本事業に要した費用は 6,320 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成 29 年度業務実績報告書の「I - <2> 農林水産物・食品の輸出促進」を参照頂きたい。

#### ウ 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

我が国企業の海外展開を推進するため、自治体、関係機関等と連携しつつ、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援した。中堅・中小企業の支援強化として、他の支援機関と連携した「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を運営し、外部専門家を活用したハンズオン支援を継続実施した。また、健康・ヘルスケアや IoT 等の新産業分野での支援を

強化した。例えば中国を始めとしたアジア地域での健康・ヘルスケア展示会・商談会などを通じたビジネスマッチング支援を強化し、商談会を中国 15 カ所で開催。また、CEATEC 2017(幕張メッセ)に合わせ、インド、イスラエル、欧州(英、仏、葡)から 29 社の IoT 企業を招聘し、製造業からサービス業まで幅広い日本企業 59 社とのマッチングを実施した。また、フロンティア市場における官民連携による経済交流として、7 月ロシアで開催した産業総合博覧会「イノプロム 2017」に初のパートナーカントリーとして出展規模 168 社・団体/4,000 m<sup>2</sup>の大規模ジャパン・パビリオンを組織。視察したプーチン大統領に対し、高い技術力を誇る日本企業の存在感をアピール。また、6 月 10 日(土)から 93 日間、アスタナ国際博覧会に日本館を出展。日本館来場者数 727,289 人に上り、日本の高い技術力と世界の課題解決に貢献できる日本の姿を世界に向けて発信した。

これら中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益(平成 29 年度 13,227 百万円)、業務収入(平成 29 年度 1,926 百万円)、受託収入(平成 29 年度 3,068 百万円)、補助金等収益(平成 29 年度 2,103 百万円)、寄附金収益(平成 29 年度 78 百万円)、その他収益(平成 29 年度 98 百万円)、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(平成 29 年度 4 百万円)である。また、本事業に要した費用は 20,127 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成 29 年度業務実績報告書の「I - <<3>> 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」を参照頂きたい。

#### エ 我が国企業活動や通商政策への貢献

我が国企業の国際ビジネスの具体的な進展に貢献するとともに、我が国の通商政策に資する情報収集・分析・提供を行った。また、ビジネス環境に関する調査業務の充実、地域横断調査や研究成果の配信と提言を行い、日本企業の海外展開を支援した。具体的には、ジェトロのネットワークを最大限活用して、一帯一路に関する各国・地域の情勢や越境 EC 関連事情、EU の個人情報保護の新ルール(一般データ保護規則)(GDPR)を中心とした EU のデジタル単一市場戦略の新たな方向性を調査する等、地域横断的に調査し、情報発信を行った。米国においては、経済グラスルーツパートナーシップを踏まえ、ターゲット州を定めた情報発信、経済連携の強化に取り組んだ。さらに、アジア・アフリカ成長と繁栄の大動脈構想(AAGC)にインドの研究機関等とともに貢献。また、モンゴル政府に対し、IDE-GSM モデルを活用してインフラ計画の分析結果を紹介。一帯一路構想がもたらすインパクトについての研究成果を上海社会科学院と共同で発表するなど、研究成果の発信・提言を行った。

これら我が国企業活動や通商政策への貢献にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益(平成 29 年度 6,509 百万円)、業務収入(平成 29 年度 341 百万円)、受託収入(平成 29 年度 24 百万円)、補助金等収益(平成 29 年度 324 百万円)、その他収益(平成 29 年度 153 百万円)及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(平成 29 年度 5 百万円)である。また、本事業に要した費用は 7,343 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は、平成 29 年度業務実績報告書の「I - <<4>> 我が国企業活動や通商政策への貢献」を参照頂きたい。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	対直接投資の促進			農林水産物・食品の輸出促進			中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援			我が国企業活動や通商政策への貢献			法人共通			合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考			
収入																							
運賃費交付金収入	3,260	3,260	-		4,533	3,214	△ 1,320	(注2)	17,118	12,093	△ 5,025	(注2)	6,881	6,636	△ 245		1,598	1,598	-		33,891	26,801	△ 6,590
国庫補助金収入	-	-	-		3,122	2,575	△ 547	(注3)	2,245	2,093	△ 152		426	324	△ 101	(注3)	-	-	-		5,792	4,992	△ 800
受託収入	41	59	18		167	211	44		4,318	3,064	△ 1,255		7	22	15		-	-	-		4,534	3,356	△ 1,178
うち国からの受託収入	-	-	-		-	15	15	(注4)	2,554	2,570	17	(注5)	-	14	14	(注4)	-	-	-		2,554	2,599	45
うちその他からの受託収入	41	59	18	(注5)	167	196	29	(注5)	1,765	493	△ 1,271	(注6)	7	8	1	(注5)	-	-	-		1,980	757	△ 1,223
業務収入	323	239	△ 84	(注7)	568	515	△ 53	(注7)	2,153	2,022	△ 131	(注7)	436	343	△ 93	(注7)	10	-	△ 10	(注8)	3,491	3,119	△ 372
その他の収入	-	1	1	(注9)	-	1	1	(注9)	-	2	2	(注9)	70	72	2	(注9)	19	58	39	(注9)	89	134	44
計	3,624	3,559	△ 66		8,390	6,514	△ 1,875		25,835	19,275	△ 6,560		7,820	7,398	△ 423		1,628	1,656	28		47,297	38,401	△ 8,895
支出																							
業務経費 (注1)	3,612	3,249	△ 363	(注10)	8,266	6,180	△ 2,085	(注11)	21,512	17,477	△ 4,035	(注11)	7,959	7,313	△ 646	(注11)	-	-	-		41,349	34,220	△ 7,129
受託経費 (注1)	32	45	13	(注5)	137	161	24	(注5)	4,074	2,713	△ 1,361	(注6)	6	18	12	(注5)	-	-	-		4,249	2,938	△ 1,311
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		1,699	1,756	57		1,699	1,756	57
計	3,644	3,294	△ 350		8,403	6,341	△ 2,061		25,586	20,190	△ 5,396		7,965	7,332	△ 633		1,699	1,756	57		47,297	38,913	△ 8,383

(注1) 業務経費及び受託経費は損益計算書上の業務費に集計しております。

予算額と決算額の主な差異説明

- (注2) 予算額に前年度からの繰越額を計上したことによるものとなります。
- (注3) 補助事業の縮小等に伴う精算減によるものとなります。
- (注4) 想定していなかった受託契約の増加によるものとなります。
- (注5) 受託契約の増加によるものとなります。
- (注6) 複数年の受託契約の一部について、執行を翌年度へ繰り越したものととなります。
- (注7) 業界団体等からの収入の減少によるものとなります。
- (注8) 計上区分の変更によるものとなります。
- (注9) 想定していなかった雑収入等によるものとなります。
- (注10) 事業の一部について、予算執行を翌年度へ繰越したものととなります。
- (注11) 補正事業の一部について、予算執行を翌年度へ繰越したものととなります。